

# 医師ら、支援のNPO

働きたくてもなかなか職につけない精神障害者の就労を支援しよう。大阪府の精神科診療所の医師が中心になってNPOを立ち上げ、職業訓練の活動を始めた。患者の診察に当たる医師が就労支援まで手がけるのは全国的にも珍しい。「第一期生」の1人が就職を決め、10月から新たなスタートを切った。

(斎藤利江子)

# 精神障害者 働きたい

## 実習経て新たな道へ

5月に設立されたNPO「大阪府精神障害者就労支援ネットワーク」(JASN)は、府内の医師6人の賛同を得てJASNをつくり、6月に門真市の2階建てビルの1階に訓練施設を開いた。田川さんは、かつては症状悪化を恐れ、積極的に患者に就職を勧めていなかった。ところが3年前、大阪府精神科診療所協会が患者約1千人を対象に雇用状況のアンケートをしたところ、仕事をしているのは14%で、仕事をしていない人の58%が「就職したい」とも思う。障害者自立支援法

に基づき就労移行支援事業として助成を受けて人件費を賄い、利用者も1割を負担する仕組みだ。現在、20〜40代の男女約30人が通う。府内の男性の悪化で職を転々とした。田川さんは「親も高齢で自立したい。ここでは人間関係や仕事の態度などにアドバイスをもたせて心強い」と話す。10月から家具製造会社で働き始めた同府大東市の男

性32は「働いて人の役に立ちたい。助けられたり助けたりして生きていきたい」と言う。ただ、精神障害者の雇用先は限られ、就労の現状は厳しい。06年の報告では、全国で約28万4千人の障害者が企業に雇用されているが、精神障害者は2千人に満たない。

田川さんは「就労で症状が安定する人もいる。今の精神医療を、本人の人生を応援する医療に変えるきっかけにしたい」と話す。JASNでは来春、大阪府茨木市に2カ所目の訓練施設をつくる予定だ。



スタッフが見守るなか、新聞販売所で折り込みチラシの整理の実習をする人たち＝大阪府門真市御堂町で